

# きのせ明子

## 県政レポート



### 膨らむ国体経費 500億円超 他府県並みに半減しよう

県は、2024年開催の滋賀国体に、総額511億円の税金を使おうとしています。主には、彦根市でこれまで住民が活用してきた陸上競技場やプール、体育センターを取り壊し、約200億円で新たに陸上競技場を建設。県立体育館は、大津市瀬田地域の山林へ約100億円かけ移転新築。プールは草津市立で約100億円の2/3を県負担で建設する計画です。そこまで巨額を投じなくても競技場や体育館を国体基準に修繕したり客席・サブグラウンド・駐車場など仮設すれば使えます。全国知事会は、国体経費が自治体財政を圧迫してきたため、2002年に緊急決議を上げ、既存施設の活用や近隣都府県の施設を借りるなど、以来コンパクトな国体主流です。滋賀県も他府県並みに100〜200億円程度へ半減すべきです。



(写真：県民の声を聞かず、不便な山林へ移転新築する県立体育館)

### 国体後に800億円の大赤字！

#### 子ども食堂補助金など削減で県民にしわよせ

県も当初は「財政均衡のもとで国体開催」としていましたが、実際には建設費が膨張しています。重大なのは、国体経費が県財政を圧迫し、「財政収支見直し」で2026年までに800億円超の財源不足が生じると示され、県民の暮らしを支える補助金などを、来年から4年間で24億円削減する「行革」をすすめようとしていることです。子ども食堂の補助金廃止1000万円、県立3病院運営費削減5700万円、小規模事業者の事業補助削減5141万円、環境こだわり米など農業補助削減8946万円、県立大学運営交付金削減440万円などです。これでは県民の暮らしは苦しくなるばかりです。見直すべきは、巨額過ぎる「国体」計画ではないでしょうか。

(写真：大津市内の子ども食堂風景)

### 「県民の切実な暮らしにこそ予算を」

県は、国体施設に巨額の税金を投入する一方、子ども医療費無料化や国保料引き下げ、高齢者・障害者施設や養護学校建設には冷たく背を向けてきました。県民の切実な願いや暮らしを支えることにこそ、税金を使うべきではないでしょうか。日本共産党県議団は県議会でも唯一、その立場で国体の建設計画の見直しを迫り続けています。

### のびのび育ていける保育をめざして

子どもを育てながら、仕事をしようと考える女性にとって、保育園に入所できないことは、大きなストレスです。就職しようにも入所が決まらなければ、企業に雇ってもらえず、就職が決まらなければ、保育園に入所できないという最悪のジレンマです。保育の拡充が必要ですが、保育士不足が大きなネックになっています。それは、他の職種と比べても月額10万円程度低い給与のため、やりがいがあっても続けることができないからです。

保護者にとっても、子どもの体調や特徴をしっかり見て頂ける保育士体制が安心です。子どもたちののびのび育っていただける保育をめざして、保育士給与の引き上げを求めます。



(写真：保育園で絵本に夢中の子どもたち)

### 消費税10%増税は中止して 税金の集め方を変えましょう

来年の10月から消費税を10%にするといいますが、「それはやめて！」の声がたくさん上がっています。消費税は「社会保障の財源のため」と言われてきましたが、実際には年金・医療・介護制度の後退ばかり、消費税の収収はいつどこに？消費税が導入されて以来、その収分が法人税の減税に充てられてきました。大企業優遇の法人税減税をやめ、所得1億円をこえると税金が軽くなる富裕層への不公平税制を変えれば、庶民増税の消費税は無用です。「アベノミクスですますます」富を増やす大企業や大株主・富裕層にこそ増税を！この声を大きく上げましょう。



\*ご意見・ご要望は「こちら」まで\*

発行：日本共産党滋賀県委員会

大津市昭和町4-8

TEL: 077-522-8210 FAX: 077-522-8282

